

市民の声から粉塵対策へ



高品町にお住まいの方から、夏場に黒い粉塵が飛んできて、窓も開けられないという声を聞きました。3年前に市に相談したものの、反応は鈍かったとのこと。

その後、育児の合間に、ママ友と協力して粉塵を集めたり、アンケートを行ったり、風向き

のデータをまとめたり、「粉塵カフェ」を開いて、多くの人に関心を持ってもらうなど地道な努力を重ねてきたとのこと。

今回、相談を受けて議会質問

盲ろう者の社会参加を！



盲ろう者は、全国に2万2千人(18年度厚生労働省調査)、千葉県には1049人(22年度末全国盲ろう者協会調査)いるとされますが、障害の程度はさまざまです。支援の方法も様々ではなく、移動支援や通訳・介助等の

公的サービスは、本人に情報が届かなければ使えません。荒川区では、盲ろう者の訪問調査でニーズを把握し、東京都盲ろう者支援センターとの連携により情報を届け、社会参加につなげています。

千葉県には、NPO法人千葉盲ろう者友の会があり、研修や通訳・介助者派遣、相談を行っ

て取り上げたところ、粉塵には鉄分が多く含まれていることがわかりました。臨海部の工場からのものと推測され、工場に対する指導の徹底、原因の調査・検討を行うとの回答を得ることができました。

市民が諦めずに、市民同士の連携でデータを多方面から集めたことが功を奏したといえます。根本的解決には時間がかかるかもしれませんが、市民・企業・行政が連携し、調査や対策を進めることを強く求めました。

千葉市内の盲ろう者の把握と、支援の必要性について質問しました。市は、障がい者手帳の突合を行い、重複障害がある46人のうち、まったくサービスを利用していない23人の訪問調査を行い、友の会と連携を取りながら支援を行うとの答弁でした。

災害時は情報難民ともなる盲ろう者です。地域の助け合いにつなげるためにも、市の積極的な取り組みを期待します。

代表質問より

湯浅美和子

まだまだ！千葉市の放射能対策

放射能対策室の設置や、消費生活センターで市民が食品の放射能測定ができる体制づくりを求めました。

柏にある民間の放射能測定器レンタルスペース「ベクミル」は、専門の検査機関と違い、利用者本人の手で測定し、その場で結果の確認ができる、予約が殺到しています。「市民に無料で提供されるべきサービス」とは、ベクミルの社長さんの弁でもあります。

これから長く続く放射能との闘いに遅れることなく乗り切るために対策室を設置し、横断的な情報収集と迅速な判断をすることが必要ではないでしょうか。

9月議会に引き続いての質問です。対策室は「庁内関係課の連携強化によって対応していく」と、答弁は変わりません。しかし、空間放射線量の測定、食材検査など、業務は明らかに増え、積算線量計の貸し出しも始まりました。環境局担当課の悲鳴が聞こえそうです。

また市民の測定については「食品中の放射性物質を測定するためには、検査に適した環境が必要。専門的知識や技術が必要で、現在の消費生活センターでの測定は困難」と、まるでやる気なし！

組合施工(民間)の区画整理事業に

千葉市は公金を投入すべきか？！

平成元年に始まった南部蘇我土地区画整理事業は事実上の破たん状態。バブル崩壊で地価が下落し、計画通り保留地処分ができず、組合は銀行への返済が滞り、訴訟を起こされていきました。千葉市は、関係者として話し合いへの参加を要請され、今年10月に裁判所より和解案が示されました。

組合に賦課金9億円と3億円の保留地売却保証人に3億円の負担、千葉市に補助金3億5千万円を求め、銀行は遅延損害金や元本の一部放棄というものです。民間への公金投入という重い案件であり、審査する常任委員会では、議会では初めての参考人招致を行い、現理事長から意見を聴取しました。

市民ネットでは、都市計画道路建設が計画延伸に多大な影響を与えたこと、事業の公益性、また、若い世代も多く住み、市にとっても有益な地域であること、和解が不調に終わり土地の権利が確定しない場合、本登記ができない等のデメリットを検証し、事業者者としての千葉市の責任は大きく、組合設立時や事業期間内の運営に問題点はあるが、今は事業収束の優先度が高いと判断し、和解議案に賛成しました。

あんしんケアセンター24カ所に介護保険事業計画策定中

住み慣れた地域で暮らし続けるために、5年前の法改正で地域包括支援センター(あんしんケアセンター)が設置された。千葉市は12カ所。中学校区に1カ所の目標に対しあまりに少ない。介護予防プラン作成や相談に追われ、認知症、権利擁護、虐待問題など包括的な対応が十分とれていないと、増設を求めて来たが、次期計画で24カ所に。高齢化率は現在約21%。年に1%の割合で増え、3年後には4人に1人が高齢者。介護と医療の連携、24時間対応訪問介護・看護など新たに取り組み、地域資源の確保と在宅サービスの充実を求めたい。